

マニユライフ・ グローバル配当株ファンド 〈ラップ〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2014年11月26日から無期限です。	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式*に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 *DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。	
主な投資対象	ベビーフアンド	「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 *詳細はP.10をご覧ください。	
主な投資制限	ベビーフアンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則毎年8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2019年8月13日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニユライフ・グローバル配当株ファンド〈ラップ〉」は、このたび、第5期の決算を行いました。
ここに、第5期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2014年11月26日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年8月10日)	10,300	0	3.0	10,767	7.7	99.1	—	27
2期(2016年8月10日)	8,835	0	△14.2	8,933	△17.0	98.0	—	190
3期(2017年8月10日)	10,314	0	16.7	11,271	26.2	97.6	—	372
4期(2018年8月10日)	10,723	0	4.0	12,823	13.8	98.4	—	487
5期(2019年8月13日)	10,190	0	△5.0	12,238	△4.6	99.3	—	480

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2018年8月10日	円 10,723	% —	12,823	% —	% 98.4	% —
8月末	10,748	0.2	12,965	1.1	98.6	—
9月末	11,018	2.8	13,329	3.9	98.5	—
10月末	10,453	△2.5	12,143	△5.3	98.6	—
11月末	10,728	0.0	12,422	△3.1	97.5	—
12月末	9,746	△9.1	11,137	△13.1	98.4	—
2019年1月末	10,129	△5.5	11,821	△7.8	98.8	—
2月末	10,726	0.0	12,540	△2.2	97.3	—
3月末	10,854	1.2	12,615	△1.6	98.7	—
4月末	10,981	2.4	13,166	2.7	99.1	—
5月末	10,389	△3.1	12,341	△3.8	97.6	—
6月末	10,675	△0.4	12,774	△0.4	98.4	—
7月末	10,792	0.6	13,108	2.2	98.4	—
(期末) 2019年8月13日	10,190	△5.0	12,238	△4.6	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

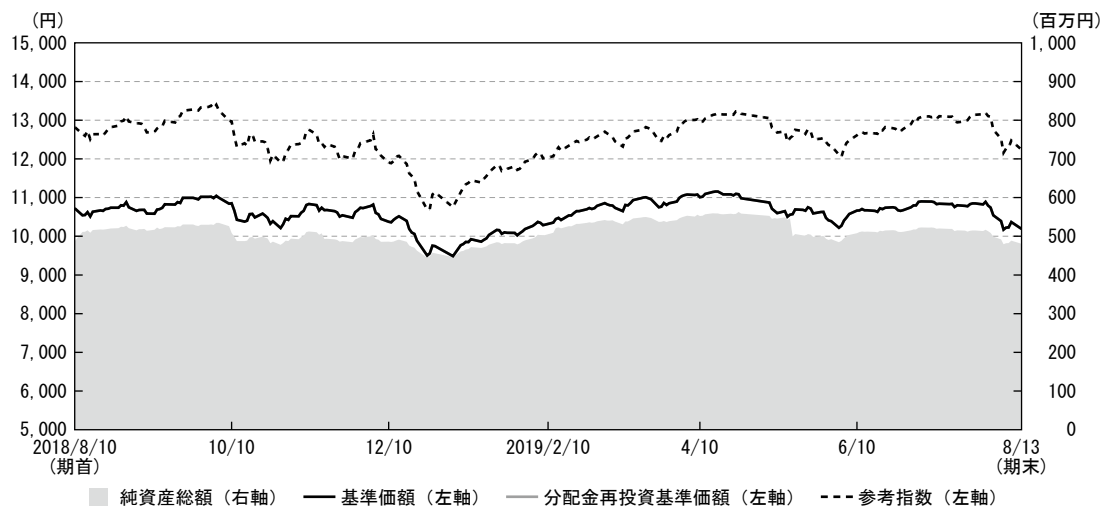
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移（2018年8月11日から2019年8月13日まで）



期 首：10,723円

期 末：10,190円（既払分配金0円）

騰 落 率：△5.0%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・「公益事業」「ヘルスケア」「情報技術」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」「素材」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	△3.9%

■投資環境

[株式市場]

当期間の先進国株式市場は小幅に上昇しました。期初より12月末にかけて、各国の景気減速、企業業績鈍化、米中貿易摩擦への懸念の高まり、原油安、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる先行き不透明感のほか、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き金融政策の正常化を進める方針を示したことなどから、各国で株価が下落しました。2019年1月から4月末にかけて、米中貿易交渉の進展期待、堅調な経済指標や企業業績などの発表を受けて、各国の株価は上昇しました。5月から6月初旬にかけては、米中貿易摩擦の激化および世界経済の停滞が懸念されたことなどを受けて、各国の株価は下落しました。その後、7月末にかけてFRBやECB（欧州中央銀行）など各国中央銀行の金融緩和姿勢が強まったこと、米中貿易摩擦緩和への期待が高まったことなどに加えて、堅調な企業業績発表などが各国の株価上昇を牽引しました。8月に入り、米大統領が中国に対して追加関税を課すとコメントしたことを受けて、米中貿易摩擦の激化が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから各国の株価が下落しましたが、先進国株式市場全体としては期初を小幅に上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に米ドルは110円台で始まり、1月初旬にかけては、世界的な景気減速懸念などから円が107円台まで上昇しました。その後、米中貿易摩擦緩和への期待などから円安米ドル高が進みましたが、5月以降は、世界的な景気減速懸念、FRBによる利下げ観測が強まったこと、米中貿易摩擦の激化懸念などから円高米ドル安が進み、米ドルは当期末に105円台となりました。円はユーロに対しても上昇（円高）しました。期初にユーロは127円台で始まり、9月末にかけてトルコの利上げなどを受けてユーロは132円台まで上昇しました。しかし、その後は、世界的な景気減速懸念、ECBの金融緩和姿勢の強まり、米中貿易摩擦の激化懸念などから円高ユーロ安が進み、当期末にはユーロは118円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

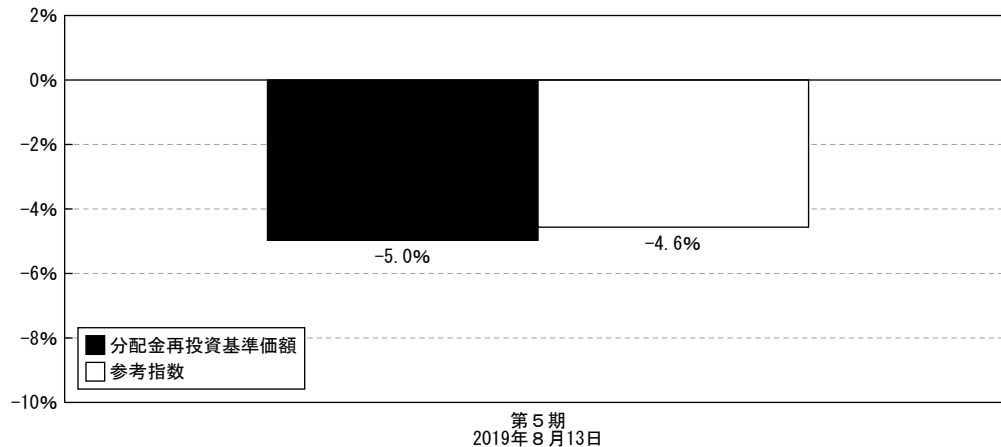
主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

マザーファンドを通じて、キャッシュフローを生み出し、そのキャッシュを配当、自社株買い、負債の削減などの形で株主へ利益を還元する企業の株式に実質的に投資を行いました。当期末の株式組入比率は99.3%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第5期
		自 2018年8月11日 至 2019年8月13日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,649

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

■今後の運用方針 当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う方針です。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

各国中央銀行は、金融緩和姿勢を強め、利下げや追加的な量的金融緩和政策を実施する姿勢を示しています。しかし、米中貿易摩擦が株式市場の不安定要素となっており、株式市場のボラティリティ（価格変動性）を高める要因となっています。また、保護貿易主義の高まりなどを背景に、グローバル・サプライチェーンが崩壊し、自由貿易から恩恵を受けていた企業は利益率が低下する可能性もありますが、新しい技術をうまく取り入れることに成功した企業には収益力の改善が期待できます。こうした環境下、今後は個別企業のファンダメンタルズを細かく分析する重要性が増すと考えます。

今後も、生み出されたキャッシュフローを適切に株主に還元する企業がより重視されると考え、株主還元積極的に銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年8月11日～2019年8月13日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,603円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	95円 (84) (6) (5)	0.893% (0.795) (0.054) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 （株式）	2 (2)	0.019 (0.019)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.011 (0.011)	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷） （その他）	27 (7) (4) (16) (0)	0.258 (0.064) (0.038) (0.155) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	125	1.181	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2018年8月11日から2019年8月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	51,348	171,062	47,540	159,508

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,247,007千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,202,887千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年8月11日から2019年8月13日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2018年8月11日から2019年8月13日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年8月11日から2019年8月13日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年8月13日現在)

親投資信託残高

項 目	期首 (前期末)		当期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千口 145,088	千口 148,896	千円 480,427	千円 480,427

(注1) マザーファンドの2019年8月13日現在の受益権総口数は2,703,534千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年8月13日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2019年8月13日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千円 480,427	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,822	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	483,249	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (8,564,143千円) の投資信託財産総額 (8,775,544千円) に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.43円、1カナダドル=79.62円、1ユーロ=118.17円、1英ポンド=127.33円、1スイスフラン=108.69円、1スウェーデンクローナ=11.03円、1ノルウェークローネ=11.82円、1オーストラリアドル=71.22円、1シンガポールドル=76.03円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末 2019年8月13日
(A) 資 産	483,249,825円
マニユライフ・エポック・ グローバル・シェアホルダー・ イールド・マザーファンド(評価額)	480,427,914
未 収 入 金	2,821,911
(B) 負 債	2,821,911
未 払 信 託 報 酬	2,325,779
そ の 他 未 払 費 用	496,132
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	480,427,914
元 本	471,489,290
次 期 繰 越 損 益 金	8,938,624
(D) 受 益 権 総 口 数	471,489,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,190円

(注1) 当ファンドの期首元本額は454,347,022円、期中追加設定元本額は161,472,047円、期中一部解約元本額は144,329,779円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0190円です。

■損益の状況

項 目	当期 自 2018年8月11日 至 2019年8月13日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,812,356円
売 買 益	1,767,290
売 買 損	△19,579,646
(B) 信 託 報 酬 等	△ 5,553,463
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△23,365,819
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	31,049,289
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,255,154
(配 当 等 相 当 額)	(33,109,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△31,854,775)
(F) 計 (C+D+E)	8,938,624
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	8,938,624
追 加 信 託 差 損 益 金	1,255,154
(配 当 等 相 当 額)	(33,364,881)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△32,109,727)
分 配 準 備 積 立 金	44,402,311
繰 越 損 益 金	△36,718,841

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.425%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,353,022円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(33,364,881円)および分配準備積立金(31,049,289円)より分配対象収益は77,767,192円(10,000口当たり1,649円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュアル・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド

第10期

決算日 2018年10月22日

(計算期間：2017年10月21日から2018年10月22日まで)

■当投資信託の仕組みは次の通りです。

設定形態	追加型国内証券投資信託
主な投資対象	世界各国の株式
委託会社等	委託会社：マニュアル・アセット・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：エポック・インベストメント・パートナーズ・インク
決算日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）
運用方針	①主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資を行います。（新興国市場に信託財産の20%まで投資することができます。） ②運用にあたっては、エポック・インベストメント・パートナーズ・インク（以下「エポック社」といいます。）に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 ③エポック社アナリストによる調査と分析により、グローバル化する市場の中で、主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、ポートフォリオを構築することで、中長期的に（リスク調整後ベースで）より高いリターン獲得をめざします。 ④通常の投資環境においては、少なくとも信託財産の純資産総額の80%超を世界のエクイティ証券（有配株式・転換社債・新株引受権証券・新株予約権証券）に投資します。 ⑤MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）※を参考指数とします。 ⑥ハイ・イールド債券（非投資適格債券）を含む債券に20%以内で投資することがあります。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第20条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑥取引所上場のデリバティブ取引（株式先物・株式オプション・通貨先物）はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第18条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。
参考指数	MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）※

※運用成績をより現実に即した形で明確に把握するため、設定来参考指数として採用していたS&P/シティ・グループ・BMIワールド・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）に替え、2009年7月1日より、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）を参考指数として採用しています。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期 (2014年10月20日)	25,709	13.9	26,605	13.1	98.0	—	23,565
7期 (2015年10月20日)	29,893	16.3	31,663	19.0	99.2	—	30,944
8期 (2016年10月20日)	26,546	△11.2	28,648	△9.5	99.4	—	20,600
9期 (2017年10月20日)	33,865	27.6	38,057	32.8	98.9	—	16,746
10期 (2018年10月22日)	33,225	△1.9	39,451	3.7	98.8	—	11,088

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2017年10月20日	33,865	—	38,057	—	98.9	—
10月末	33,792	△0.2	38,222	0.4	98.0	—
11月末	34,097	0.7	38,514	1.2	97.2	—
12月末	34,650	2.3	39,662	4.2	96.9	—
2018年1月末	34,126	0.8	40,160	5.5	98.7	—
2月末	32,116	△5.2	38,399	0.9	98.5	—
3月末	31,059	△8.3	36,779	△3.4	97.6	—
4月末	32,373	△4.4	38,435	1.0	97.9	—
5月末	31,884	△5.8	38,514	1.2	97.3	—
6月末	32,182	△5.0	38,847	2.1	97.1	—
7月末	33,506	△1.1	40,338	6.0	99.2	—
8月末	33,677	△0.6	41,079	7.9	98.5	—
9月末	34,550	2.0	42,235	11.0	98.3	—
(期末) 2018年10月22日	33,225	△1.9	39,451	3.7	98.8	—

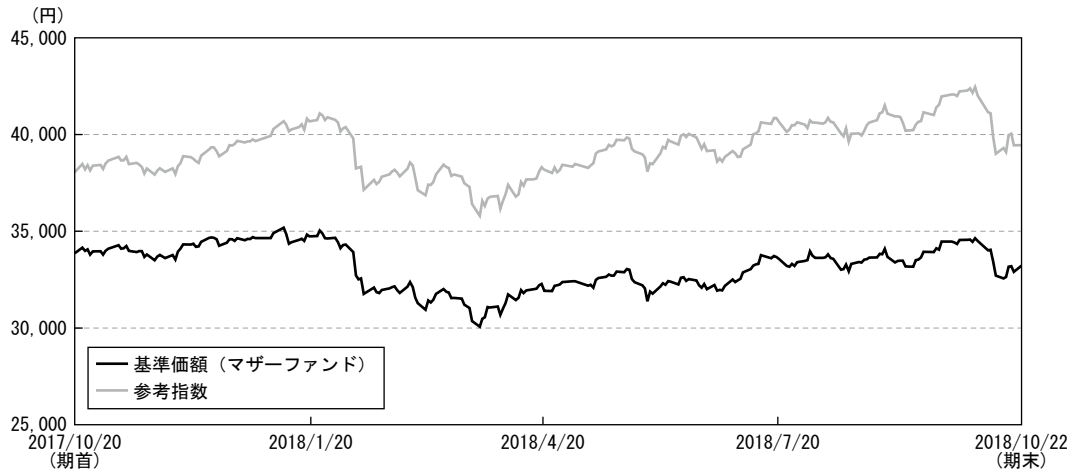
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2017年10月21日から2018年10月22日まで）



期 首：33,865円

期 末：33,225円

騰 落 率：△1.9%

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

基準価額は期首の33,865円から、当期末は33,225円となり、値下り額は640円となりました。

■基準価額の主な変動要因

- ・「ヘルスケア」、「情報技術」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「生活必需品」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円がユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

■投資環境

[株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より2018年1月末にかけて、米ドルに対して英ポンドやユーロが上昇したことやドイツ政局の不透明感などが英国や欧州の株価の重しとなりましたが、米国では、2017年末に法人減税を含む税制改革法案が成立したことなどから株価が上昇し、先進国株式の上昇を牽引しました。2月には、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが予想より速いペースになり、米国金利の急速な上昇が景気拡大の重しになることへの警戒感から各国の株価が急落し、3月には、米中貿易摩擦の懸念が高まり各国の株価が下落しました。しかし、4月から5月中旬にかけては堅調な企業業績や原油高を背景に各国株式市場が上昇しました。5月下旬から9月末にかけては、英国や欧州では、米中貿易摩擦への懸念、中国の資源消費鈍化への懸念を受けた資源株の下落、イタリアやスペインの政局混乱などを背景に、株価が下落しましたが、米国では、堅調な経済指標や企業業績の発表を背景に株価が大きく上昇し、先進国全体の株価上昇を牽引しました。10月に入ると、FRBの利上げペース加速への見方が強まったことや、米中貿易摩擦をめぐる懸念の高まり、原油安などを背景に各国で株価が急落しましたが、先進国株式全体では、米国株式に牽引されて、期初を上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に米ドルは112円台で始まった後、2018年3月下旬にかけて、1月の日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額や2月上旬の世界的な株安を受けて一時104円台まで円高米ドル安が進みました。しかし、その後は、米国債利回りの上昇、堅調な米国の経済指標、米株高などを背景に米ドルが上昇し、当期末には期初を小幅に下回る112円台となりました。対ユーロでは、期初に133円台で始まった後、ドイツの長期国債利回りの上昇などを受けてユーロが上昇し、2月初旬には一時136円台となりました。しかし、その後は世界的な株安や欧州政局混乱などを背景に、急速に円高ユーロ安が進行し、5月末にはユーロは125円台となりました。6月から期末にかけてはECB（欧州中央銀行）の金融政策正常化をめぐる思惑や欧州政局の混乱などを背景に、緩やかに円安ユーロ高が進行し、129円台で当期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行い、期中の株式組入比率は98%程度で推移し、作成期末は98.8%でした。

■今後の運用方針

これまでは堅調な世界経済成長や、各国の金融緩和政策、技術革新、米国の減税政策などが、各国の株式市場上昇の要因となってきました。しかし、今後は、こうした要因が株価を押し上げる効果は弱まると考えています。各国中央銀行が金融政策正常化に移行しつつあり、世界経済や企業利益の成長率も鈍化が予想されています。また、世界的な貿易摩擦は、世界経済成長のリスク要因となると考えられます。このような環境では、個別企業のファンダメンタルズに着目した投資が優位であると考えます。すなわち、競争力を有し、高い利益率で、安定的にキャッシュフローを成長させながら、その潤沢なキャッシュフローを配当、自社株買い、負債の削減という形で積極的に株主に還元する企業への投資が、長期的に優れたリターンをもたらすと考えています。

今後も主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して配当金を中心とする株主還元積極的に銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築していくことで、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月21日～2018年10月22日)		
	金額	比率	
平均基準価額	33,167円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	6円 (6)	0.018% (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	4 (4)	0.013 (0.013)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	20 (20) (0)	0.060 (0.059) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.091	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2017年10月21日から2018年10月22日まで)
株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 1,999 (95)	千米ドル 8,839 (-)	百株 5,320	千米ドル 29,951	
	カ ナ ダ	385	千カナダドル 1,691	612	千カナダドル 3,597	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	116 (-)	千ユーロ 419 (△ 94)	738	千ユーロ 3,715
		イ タ リ ア	477	735	2,364	1,140
		フ ラ ン ス	150	356	659	3,559
		ス ペ イ ン	-	-	395	760
	イ ギ リ ス	12,934	千英ポンド 1,812	9,120	千英ポンド 5,691	
	ス イ ス	-	千スイスフラン -	177	千スイスフラン 3,125	
	ス ウ ェ ー デ ン	-	千スウェーデンクローナ -	258	千スウェーデンクローナ 2,851	
	ノ ル ウ ェ ー	-	千ノルウェークローネ -	1,022	千ノルウェークローネ 15,156	
	オ ー ス ト ラ リ ア	66	千オーストラリアドル 815	447	千オーストラリアドル 1,516	
	シ ン ガ ポ ー ル	-	千シンガポールドル -	1,400	千シンガポールドル 653	

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,120,605千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,960,657千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2017年10月21日から2018年10月22日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年10月22日現在）

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	682	473	1,555	175,015	電気通信サービス
ABBVIE INC	176	77	680	76,602	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	330	275	1,707	192,114	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	281	121	804	90,474	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	169	109	802	90,239	公益事業
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	569	485	1,904	214,194	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BB&T CORP	—	106	519	58,458	銀行
BLACKROCK INC	24	11	481	54,127	各種金融
CENTURYLINK INC	372	360	793	89,289	電気通信サービス
COCA-COLA CO/THE	185	147	681	76,647	食品・飲料・タバコ
AGRIUM INC	87	—	—	—	素材
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	149	101	441	49,633	食品・飲料・タバコ
DOMINION ENERGY INC	257	166	1,221	137,430	公益事業
DOWDUPONT INC	238	107	618	69,630	素材
DUKE ENERGY CORP	290	201	1,671	188,023	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	183	93	676	76,085	資本財
ENTERGY CORP	212	147	1,243	139,848	公益事業
EXXON MOBIL CORP	198	151	1,237	139,261	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	—	257	1,000	112,586	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	154	85	622	69,999	保険
HANESBRANDS INC	—	372	607	68,316	耐久消費財・アパレル
IRON MOUNTAIN INC	418	290	936	105,292	不動産
JOHNSON & JOHNSON	79	53	743	83,636	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	111	75	832	93,643	家庭用品・パーソナル用品
LAS VEGAS SANDS CORP	—	133	742	83,480	消費者サービス
LEGGETT & PLATT INC	—	185	710	79,973	耐久消費財・アパレル
LOCKHEED MARTIN CORP	33	22	735	82,757	資本財
MCDONALD'S CORP	73	48	817	91,906	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	179	121	881	99,104	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	189	276	1,212	136,426	保険
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	251	174	1,259	141,702	エネルギー
PPL CORPORATION	673	356	1,113	125,239	公益事業
PEPSICO INC	83	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	560	331	1,472	165,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	185	152	1,354	152,365	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO	125	85	744	83,748	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千米ドル	千円	
PUBLIC STORAGE		41	29	592	66,670	不動産
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A		494	—	—	—	メディア・娯楽
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR		413	252	1,655	186,188	エネルギー
SOUTHERN CO		224	155	701	78,953	公益事業
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		260	143	553	62,209	半導体・半導体製造装置
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		130	63	740	83,341	運輸
VERIZON COMMUNICATIONS INC		520	360	1,981	222,918	電気通信サービス
WEC ENERGY GROUP INC		285	112	790	88,926	公益事業
WELLS FARGO & CO		184	108	571	64,303	銀行
WELLTOWER INC		357	224	1,444	162,464	不動産
LYONDELLBASELL INDU-CL A		—	60	567	63,788	素材
EATON CORP PLC		162	157	1,217	136,970	資本財
NUTRIEN LTD		—	163	914	102,827	素材
(アメリカ・・・ナスダック市場)						
CME GROUP INC		63	32	600	67,576	各種金融
CISCO SYSTEMS INC		470	312	1,417	159,404	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP		246	144	634	71,362	半導体・半導体製造装置
KRAFT HEINZ CO/THE		—	113	651	73,263	食品・飲料・タバコ
MICROSOFT CORP		115	76	832	93,641	ソフトウェア・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL		523	355	570	64,149	銀行
PEPSICO INC		—	66	737	82,937	食品・飲料・タバコ
QUALCOMM INC		348	108	708	79,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC		157	97	958	107,846	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,529 49	9,303 55	51,670 —	5,812,415 < 52.4% >	
(カナダ・・・トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B		379	221	1,480	126,989	電気通信サービス
TELUS CORP		335	229	1,047	89,901	電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA		145	96	955	82,019	銀行
BCE INC		606	411	2,197	188,503	電気通信サービス
PEMBINA PIPELINE CORP		—	281	1,262	108,284	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,466 4	1,239 5	6,942 —	595,698 < 5.4% >	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE POST AG-REG		447	221	643	83,216	運輸
BASF SE		170	110	753	97,429	素材
ALLIANZ SE-REG		86	79	1,474	190,720	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		113	78	1,489	192,612	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		221	132	685	88,691	自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG		79	53	539	69,817	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		1,055	875	1,282	165,931	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,174 7	1,552 7	6,868 —	888,420 < 8.0% >	
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASSICURAZIONI GENERALI		—	395	555	71,785	保険

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
SNAM SPA	百株	百株	千ユーロ	千円	エネルギー	
TERNA SPA	3,385	2,349	857	110,956	エネルギー	
TERNA SPA	4,073	2,827	1,291	167,046	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,458	5,572	2,704	349,788	
	銘柄 数<比率>	2	3	—	< 3.2%>	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
MICHELIN (CGDE)-B	99	55	488	63,164	自動車・自動車部品	
SANOFI	132	92	719	93,089	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AXA SA	780	727	1,626	210,412	保険	
TOTAL SA	481	290	1,536	198,752	エネルギー	
SCOR SE	275	165	683	88,346	保険	
VINCI SA	134	88	690	89,252	資本財	
UNIBAIL-RODAMCO SE	85	—	—	—	不動産	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	59	961	124,382	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,989	1,480	6,706	867,400	
	銘柄 数<比率>	7	7	—	< 7.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
NATURGY ENERGY GROUP SA	458	282	635	82,132	公益事業	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	686	467	853	110,401	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,145	749	1,488	192,534	
	銘柄 数<比率>	2	2	—	< 1.7%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	12,768	9,354	17,768	2,298,143	
	銘柄 数<比率>	18	19	—	<20.7%>	
(イギリス・・・英国市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		
SKY PLC	1,210	—	—	—	メディア・娯楽	
DIAGEO PLC	288	151	408	60,047	食品・飲料・タバコ	
BAE SYSTEMS PLC	2,266	1,573	849	124,727	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	315	213	705	103,634	食品・飲料・タバコ	
IMPERIAL BRANDS PLC	625	458	1,188	174,448	食品・飲料・タバコ	
SSE PLC	631	438	504	74,013	公益事業	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	10,321	579	85,074	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,218	854	1,330	195,364	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNILEVER PLC	283	188	775	113,842	家庭用品・パーソナル用品	
MICRO FOCUS INTERNATIONAL	—	279	374	55,062	ソフトウェア・サービス	
NATIONAL GRID PLC	1,785	1,239	1,025	150,646	公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	9,465	6,182	942	138,419	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	18,089	21,902	8,684	1,275,281	
	銘柄 数<比率>	10	11	—	<11.5%>	
(スイス・・・スイス証券取引所)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
SWISSCOM AG-REG	36	—	—	—	電気通信サービス	
NOVARTIS AG-REG	188	128	1,116	125,980	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	61	42	1,035	116,852	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	182	121	993	112,050	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	469	291	3,145	354,883	
	銘柄 数<比率>	4	3	—	< 3.2%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	百株 845	百株 586	千スウェーデンクローナ 6,098	千円 76,234	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	845 1	586 1	6,098 —	76,234 < 0.7%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場) EQUINOR ASA ORKLA ASA	百株 841 1,317	百株 240 895	千ノルウェークローネ 5,364 5,938	千円 73,391 81,240	エネルギー 食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	2,159 2	1,136 2	11,303 —	154,632 < 1.4%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場) WESTPAC BANKING CORP COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL SONIC HEALTHCARE LTD MACQUARIE GROUP LTD	百株 591 178 501 —	百株 410 123 295 60	千オーストラリアドル 1,101 841 697 709	千円 87,867 67,170 55,640 56,619	銀行 銀行 ヘルスケア機器・サービス 各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	1,271 3	890 4	3,349 —	267,297 < 2.4%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場) SINGAPORE EXCHANGE LTD SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	百株 1,431 3,262	百株 1,007 2,286	千シンガポールドル 698 724	千円 57,002 59,166	各種金融 電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	4,694 2	3,294 2	1,423 —	116,169 < 1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	54,292 93	47,999 102	— —	10,950,756 <98.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S24 (世界産業分類基準) に準じて分類しています。

(注6) アメリカには、アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年10月22日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,950,756	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	166,708	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,117,464	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(11,040,834千円)の投資信託財産総額(11,117,464千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.49円、1カナダドル=85.80円、1ユーロ=129.34円、1英ポンド=146.84円、1スイスフラン=112.83円、1スウェーデンクローナ=12.50円、1ノルウェークローネ=13.68円、1オーストラリアドル=79.80円、1シンガポールドル=81.63円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年10月22日
(A) 資 産	11,117,464,312円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	155,255,467
株 式(評価額)	10,950,756,335
未 収 配 当 金	11,452,510
(B) 負 債	28,796,473
未 払 解 約 金	28,791,114
そ の 他 未 払 費 用	5,359
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,088,667,839
元 本	3,337,404,383
次 期 繰 越 損 益 金	7,751,263,456
(D) 受 益 権 総 口 数	3,337,404,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,225円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は4,945,137,836円、期中追加設定元本額は428,215,571円、期中一部解約元本額は2,035,949,024円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(毎月分配型)2,602,107,671円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(年2回決算型)230,027,206円、マニュアル・グローバル配当株ファンド(適格機関投資家専用)305,368,516円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型(年2回決算型)31,618,751円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型(毎月分配型)17,729,335円、マニュアル・グローバル配当株ファンド<ラップ>150,552,904円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,3225円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年10月21日 至 2018年10月22日
(A) 配 当 等 収 益	506,111,024円
受 取 配 当 金	504,859,852
受 取 利 息	1,251,172
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 780,344,235
売 買 益	736,088,960
売 買 損	△ 1,516,433,195
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,120,660
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 282,353,871
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,801,677,179
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	999,360,622
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,767,420,474
(H) 計 (D+E+F+G)	7,751,263,456
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,751,263,456

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。